

2023年3月14日
2023年度 第4回教学実践フォーラム

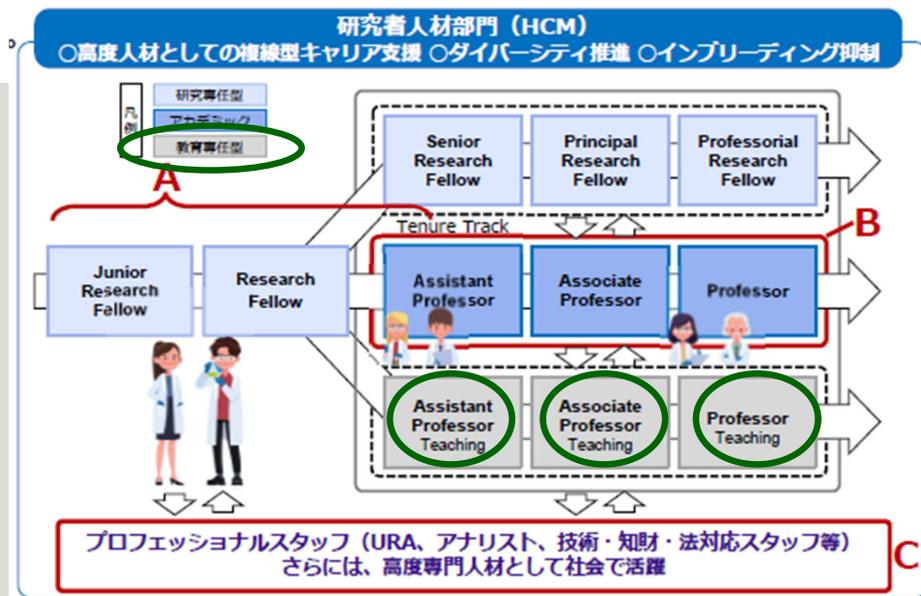
大学教員の教育と研究の連関をどう構築するか

世界の教育専念型大学教員の潮流と 日本の方向性

沖 裕貴
(立命館大学 教育・学修支援センター)

国際卓越研究大学に「教育専念教員」？

東北大学国際卓越研究大学研究等体制強化計画 第一次案より



教育専念教員とは

カナダ：オンタリオ州高等教育質保証協議会による定義（2011）

労働協約（Collective Agreement）で規定された、teaching only、teaching stream、teaching track等の呼称で呼ばれ、その業務責任が教育（teaching）や教育関連活動（teaching-related activities）、**教育関連研究（teaching-related research）**やサービス（社会貢献・管理運営）に限られているフルタイムの教員の契約を持つ個人を指す。



各国における教育専念教員導入の背景

- 社会人、留学生を含め、高等教育に進学する学生の急増。
 - ユニバーサル化に伴う教員の負担増と授業技術不足の顕在化、学習成果に対する説明責任の増加
 - 大学に対する目に見える研究成果の追求と高等教育予算の重点的配分
 - 非常勤教員への依存の急激な増加
- 各大学に教育専念教員がいれば、研究に専念できる時間が増えるとともに、教育に焦点を当てた貢献によって学生や大学のニーズに答えられる。
- 

UBCにおける教育専念教員のテニユア資格と昇進規準

University of British Columbia “The Professor of Teaching Stream: Criteria for Tenure and Promotion”, UBC, 2014.

規準	講師への任用	上級講師への昇任・任用とテニユア資格	教育専念教授への任用・昇任
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・通常、学歴に関する資格を満たし、教育に関する能力と関与の証拠を示すこと ・主として教育の実演により判断される 	<ul style="list-style-type: none"> ・優れた教育の証拠を示すこと ・テニユア資格は、これまで規準に合致した高い基準の（教育、教育的リーダーシップおよび管理運営・社会的貢献）を維持しており、引き続き同等の努力を続けることが見込まれること 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育における顕著な業績の証拠を示すこと ・教授・学習の分野に顕著な業績を示すこと
教育的リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・通常、教育的リーダーシップを発揮することが見込まれる証拠を示すこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育的リーダーシップが発揮された事例を示すこと ・カリキュラム開発・改革と他の教授・学習に関する先進的な取組への参加の証拠を示すこと ・各自の専門分野と教授・学習における新たな開発の動向に常に気を配り遅れないこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育的リーダーシップにおける顕著な業績の証拠を示すこと ・大学が教授・学習に対する（州の）要求に卓越して応えるための、カリキュラム開発、コース設計、他の先進的な取組への持続的かつ革新的な貢献の証拠を示すこと
管理運営・社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・職務、大学ならびに社会への貢献は考慮されるが、教育における不足を相殺するものではない 	<ul style="list-style-type: none"> ・職務、大学ならびに社会への貢献は考慮されるが、教育における不足を相殺するものではない 	<ul style="list-style-type: none"> ・職務、大学ならびに社会への貢献は考慮されるが、教育における不足を相殺するものではない

教育専念教員への満足度調査結果

- Vajoczkiらのカナダオンタリオ州の5つの大学に在籍する教育専念教員に対して行った満足度調査（N=134、2011）
- 対象者の**53%**がもともと教育専念教員の職を嚮望（おそらく通常の研究者が研究資金を獲得し、研究成果を挙げることに汲々とした生活を送っているからか）
- 対象者の**87%**が教育専念教員のポジションに「満足」もしくは「非常に満足」と回答
- 対象者の**75%**が、伝統的なディシプリン・ベースの研究者に異動する機会があっても、現在のポジションに残ると回答

各国の教育専念教員の導入状況（2011）

かつてのタイプ	例示国	経過	現状
統合型（フンボルト型）	オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> 1990年代初期の国家競争政策（the National Competition Policy）の導入により、高等教育セクターに市場の差異化。伝統的な大学と研究重点大学、教育重点大学の差別化。 教育に関する強制研修と資格化 	<ul style="list-style-type: none"> 教育と研究双方の機能を持つ大学教員の任命の減少。 教員の研究と教育（のバランス）に関しては結論を出さなかったが、自ら区分を指図するためにむしろ個人的なキャリアプランを出させる傾向。
機関差異化型	イギリス	<ul style="list-style-type: none"> 1990年、ポリテクの廃止と大学への統合 公的研究資金の研究大学への重点化 	<ul style="list-style-type: none"> 2000年以降、教育専念教員の確立（医学部、生物医科学が端緒） TSF、教育重点大学の増加と有期雇用の研究専念教員の増加（全体の約半数）
教育と研究の分離型	アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> アメリカの4339大学のうち、277大学が博士号を授与し、200以下の大学が研究重点大学として認知 全体としての研究志向の強さ37%でかなり低い。 	<ul style="list-style-type: none"> リーディング・ユニバーシティ（研究重点大学）は、研究活動と大学院生の教育に大きく集中 70%かそれ以上の、テニュアもしくはテニュア・トラックにいる教員の主要な機能は教育（teaching）。 12%~15%の教員は研究が主要な役割

Vajoczki（2011）を筆者が表の形に成形したもの。

各国の教育専念教員の導入状況（2011）

かつてのタイプ	例示国	経過	現状
分離研究機関型	フランス	<ul style="list-style-type: none"> 一部の小規模エリート機関の大学への統合 	<ul style="list-style-type: none"> 同じ価値の共有 教員個人の差異化 個人ごとに労働負担比率の柔軟化
	ドイツ、オランダ	<ul style="list-style-type: none"> すべての大学の予算モデルや教員条件の調整で、将来、エリート機関の大規模大学への統合の可能性 	
	スカンジナビア、ベルギー、オランダ		<ul style="list-style-type: none"> 新たな職業ランキング（job ranking）の仕組みを開始した。個人の発展計画（individual development plans）は垂直的にも（キャリア・ステージを通して）水平的にも（同時にキャリア・ステージにおいて）も異なる大学教員の役割を認める
	ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ科学委員会（The German Science Council）による個人の業績と将来のキャリアプラン双方の査定に基づく教育と研究（比率）の多様化の提唱 	<ul style="list-style-type: none"> 教員は教育か研究のどちらにより多く従事する職務に応募するかを自分で決める。教育活動には教育、カリキュラム開発、プロジェクト・グループ、そして評価の4つの特定業務に分類され、研究活動は調整、研究契約の獲得、研究ワーキンググループや委員会への参加から成る。

米ブランドマン大学の発展

濱名篤・山田礼子「2017年度大学教育学会課題研究集会」インタラクティブセッション資料、2017年。

- 2014年設立された私立大学。カリフォルニア州とワシントン州に28キャンパスを擁し、オンラインプログラムとキャンパス型プログラムの履修学生は12,000人。
- 成人及び非伝統型学生を対象に低コスト（1学期の学費：教材含めて2,700ドル、5学期で修了の場合は13,500ドル）での学士課程段階のビジネス・マネジメント分野を提供。
- 教員（専門職）はnon-tenureで、コンピテンシー枠組の定義、コンピテンシー評価方法の開発、カリキュラム開発、チュートリアル、アカデミックコーチ、アセスメントを担当。

大学教育を巡る2つの方向性

研究専念
（研究所等、機関やポジションで選択）

研究

研究専念（個人やポジションで選択、**機関の要請**）

教育専念（個人やポジションで選択、**機関の要請**）

従来型（教育と研究双方）

教育

大学教員を機関の要請により二層に分断する政策は、教育に専念する教員が機関にとってより価値の少ない第二市民となり、研究専念教員や教育と研究双方を行う教員がより価値があるとする認識を広めはしないか？

教育専念（教育重点大学、ネット大学等、機関やポジションで選択）

FDと教育専念

- ポジションや年齢、機関の状況を鑑みて、自らの意志でキャリア・プラン（研究専念と同等の権限を持つ教育専念、あるいはその双方の役割）を決めることは問題なし。しかし、機関の要請でそれらが決められることは、大学教員の分断を引き起こす。
- 高等教育に従事する全教員にFDを要請する、あるいは義務化することは「教育」を大学構成員全体で考える機関の基本姿勢。
- 大前提として、SoTL（Scholarship of Teaching and Learning）や学問分野に根ざした教育方法の研究であるDBER（Discipline-Based Education Research）を研究として正統に評価することが重要。
- FDは大学の民主的な教育の発展を考える上で、軽視できない重要なメルクマールだと言える。

各国のFDに求められる時間（加藤、佐藤、2013）

国（大学）	研修時間等
イギリス	「高等教育における教授及び学習支援のための専門性基準枠組み」（the UK Professional Standards Framework for teaching and supporting learning in Higher Education）に基づいたプログラムを受講させることにより、 専門職能認定 を行う。
ドイツ	3年間で 200単位 （1単位 45分 ）の研修プログラム受講で 教育能力証明 を取得。
フィンランド	60単位 （1年間のフルタイム学習に相当）の研修を実施。
オランダ	300時間 の訓練を伴う「 高等教育国家資格 」を取得。ティーチング・ポートフォリオ作成を重視。
スウェーデン	教授法に関する内容を 10週間 で学習。
デンマーク	着任後 3年以内 に 150時間 の大学教員プログラム受講を 義務化 。
スイス	200時間 程度の研修を伴う資格が 義務化 。
愛媛大学	テニユアの条件 。必修 80時間 、選択 20時間 の合計 100時間
立命館大学	6WS+CP の発表会で、約 20時間 程度。

参考・引用文献

- 沖裕貴「カナダおよび先進諸国の教育専念教員の実態について－導入の背景、特徴、課題－」『中部大学教育研究』No.17、2017年、1-18頁。
- 加藤かおり「北欧諸国における大学教育のプロフェッショナル認定の仕組みに関する比較研究」『大学教育学会誌』第35巻第2号、2013年、112-120頁。
- 杉本和弘・大森不二雄・森利枝・丸山和昭・夏目達也「英米豪における大学教職員増の変容と日本への示唆」大学教育学会誌第43巻第2号、2021年12月、129-133頁。
- 東北大学国際卓越研究大学研究等体制強化計画 第一次案
https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/newsimg/news20230901_koho.pdf (2024年3月9日参照)
- 濱名篤・山田礼子「2017年度大学教育学会課題研究集会」インタラクティブセッション資料、2017年。
- University of British Columbia “The Professor of Teaching Stream: Criteria for Tenure and Promotion”, UBC, 2014.
- Vajoczki, S., Fenton, N., Menard, K. & Pollon, D.. “Teaching-Stream Faculty in Ontario Universities”. Toronto: Higher Education Quality Council of Ontario, pp.13-16, 2011.

2023年3月14日
2023年度 第4回教学実践フォーラム

ご清聴ありがとうございました。

oki@fc.ritsumei.ac.jp